

No. 1123 (2020.11.10)

目で見えるアベノミクスの成果と課題

はじめに

I アベノミクス期の経済動向

- 1 円安・株高の継続
- 2 実感なき景気回復
- 3 雇用の改善と賃金の停滞

II 三本の矢

- 1 第1の矢—大胆な金融政策—
- 2 第2の矢—機動的な財政政策—

- 3 第3の矢—民間投資を喚起する成長戦略—

III 新・三本の矢、その他

- 1 新・三本の矢
- 2 その他の施策

おわりに

キーワード: アベノミクス、三本の矢、異次元金融緩和、2%物価目標、財政再建、財政健全化目標、成長戦略、潜在成長率、生産性、新・三本の矢

- アベノミクス期の景気回復は、71 か月間の長期に及び、円安・株高の下で雇用の改善が進展した。金融・財政政策の成功がマクロ経済の好転をもたらしたと評価する声がある一方で、賃金が伸び悩むなど、実感に乏しい回復との指摘もあった。
- 日本銀行による異次元金融緩和は、2%の物価目標を実現することができなかった。2度にわたり消費税率引上げに取り組んだものの、財政健全化目標は先送りされた。毎年策定された成長戦略は、通商・観光等の分野で進展が見られたものの、生産性の低迷から潜在成長率は高まっていない。
- 「一億総活躍」社会を目指す新・三本の矢の政策目標については、高い目標値が設定されている。今後、ポストコロナを見据えた取組の加速が求められる。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

財政金融課 おおもり けんご 大森 健吾

はじめに

2020年9月16日、第2次安倍晋三政権が退陣し、新たに菅義偉政権が発足した。菅内閣総理大臣は、当面の最優先課題を新型コロナウイルス対策とした上で、アベノミクスを継承し、経済再生を政権の最重要課題と位置付けて改革を進めていくと述べた¹。本稿では、7年8か月余りにわたって継続した第2次安倍政権の経済政策「アベノミクス」を振り返り、各種の経済指標等を基に、その成果と残された課題を読み解く。

I アベノミクス期の経済動向

1 円安・株高の継続

2012年12月の政権交代に前後して、大幅な円安が進行し、株価も急上昇するなど、アベノミクスは好調な滑り出しとなった²。2014年4月の消費税率の8%への引上げ後、景気が足踏みする局面も見られたが、世界経済の全体的な好調や企業統治改革への期待³に支えられ、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新するなど、金融市場はおおむね堅調に推移した（図1）。

図1 株価及び為替レートの推移



（出典）日本経済新聞社「日経平均プロフィール」；日本銀行「外国為替相場状況（月次）」を基に筆者作成。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020年10月7日である。

¹ 「菅内閣総理大臣記者会見（令和2年9月16日）」2020.9.16. 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/0916kaiken.html> 本稿では、2012年12月～2020年9月を「アベノミクス期」と称する。

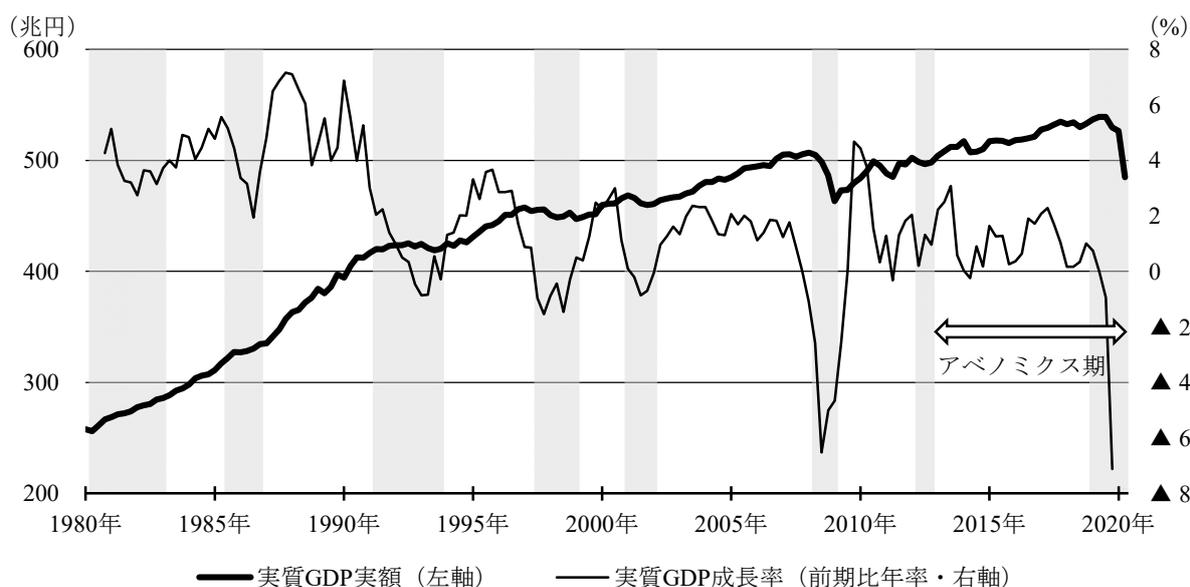
² 政権交代前には、円高、高い法人税率、高い電力コスト、自由貿易協定への対応の遅れ、労働規制、環境規制のいわゆる「6重苦」により、日本企業が国際競争上不利を強いられているとの主張が多く聞かれた（「（12衆院選・選択の視点2）6重苦 企業に足かせ」『読売新聞』2012.12.6.）。第46回衆議院議員総選挙期間中、当時野党であった自由民主党の安倍総裁が、目標とする為替相場の水準等に関する発言を繰り返したことで市場の動きにつながったとの見方がある（「安倍氏発言で円安加速 85円目前、為替誘導、海外勢が懸念」『日本経済新聞』2012.12.26.）。

³ 「株価支える統治改革 次の課題は取締役会（けいざい解説）」『日本経済新聞』2015.12.20.

2 実感なき景気回復

アベノミクス期（第16循環）の景気拡張は、2012年12月から2018年10月まで71か月間にも及び、戦後2番目の長さにわたっている⁴。しかし、過去の景気回復期と比べて、経済成長の速度は非常に緩やかなものであり、「実感なき景気回復」などと言われた。実際、同期間の実質GDP成長率を見ると、1%程度と目される潜在成長率の水準を下回る時期も長かった（図2）。その背景としては、企業業績の回復に賃金の上昇が伴わず、個人消費が伸び悩んだことなどが指摘されている⁵。

図2 実質GDP及びその成長率の推移



(注) 陰影は、政府の景気基準日付における景気後退期を示す。また、実質GDPの実額及び成長率は、季節調整済みの年換算値。ただし、成長率は5期移動平均をとってならしている。

(出典) 内閣府「景気基準日付」；同「四半期別GDP速報」を基に筆者作成。

3 雇用の改善と賃金の停滞

アベノミクス期には、完全失業率の低下、有効求人倍率の上昇等、雇用の改善が顕著であった（図3）。一部業種では、深刻な人手不足が見られた。その背景には、高齢化と人口減少という長期的な人口動態の影響が考えられる。新たに増加した就業者の多くは非正規雇用であり、その大部分を女性や高齢の短時間労働者が占めている。こうした労働供給構造を背景として、雇用の改善は賃金上昇をもたらしておらず、個人消費に影響する実質賃金、デフレ脱却の成否を左右する名目賃金は、共に伸び悩んでいる（図4）⁶。政府の賃上げ要請も行われたが、構造改革の進展による生産性の上昇等が伴わない限り、持続的な賃金上昇の実現は難しいと見られる⁷。

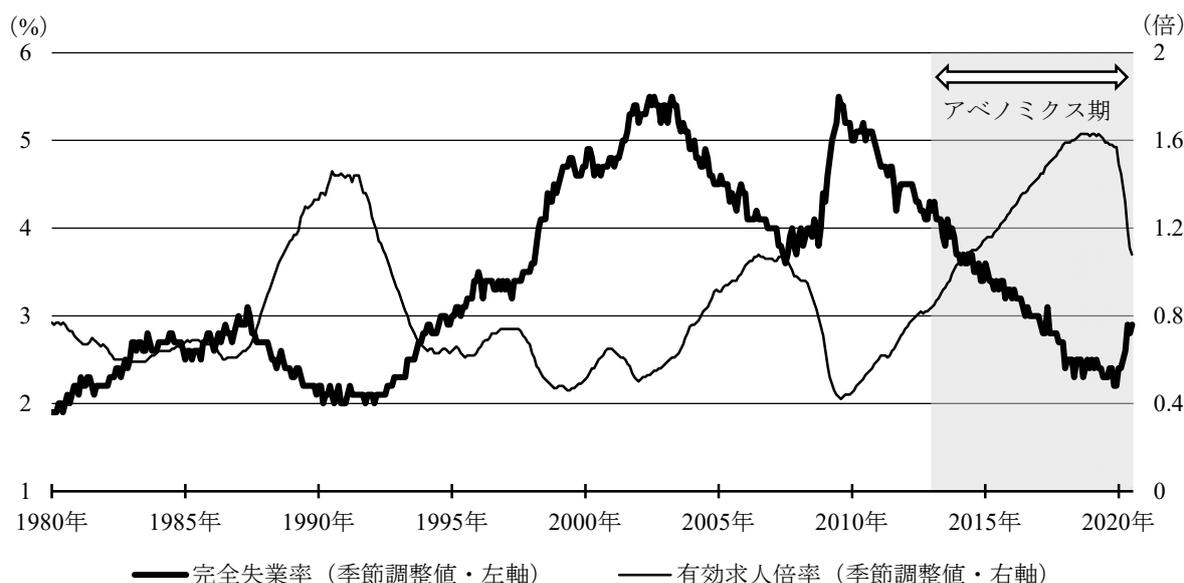
⁴ 政府の景気動向指数研究会は、2020年7月30日、暫定的に2018年10月を第16循環の景気の山に設定した。

⁵ 吉川洋・山口広秀「アベノミクス5年（中）消費回復へ将来不安払拭を（経済教室）」『日本経済新聞』2017.12.1；小峰隆夫「戦後最長景気」を診る 次の後退へ備え見えず（創論）」『同』2019.1.8。

⁶ 川口大司・原ひろみ「人手不足と賃金停滞の並存は経済理論で説明できる」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会、2017、pp.101-119；日本銀行「経済・物価情勢の展望 2018年7月」2018.8.1、pp.40-41。<<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1807b.pdf>>

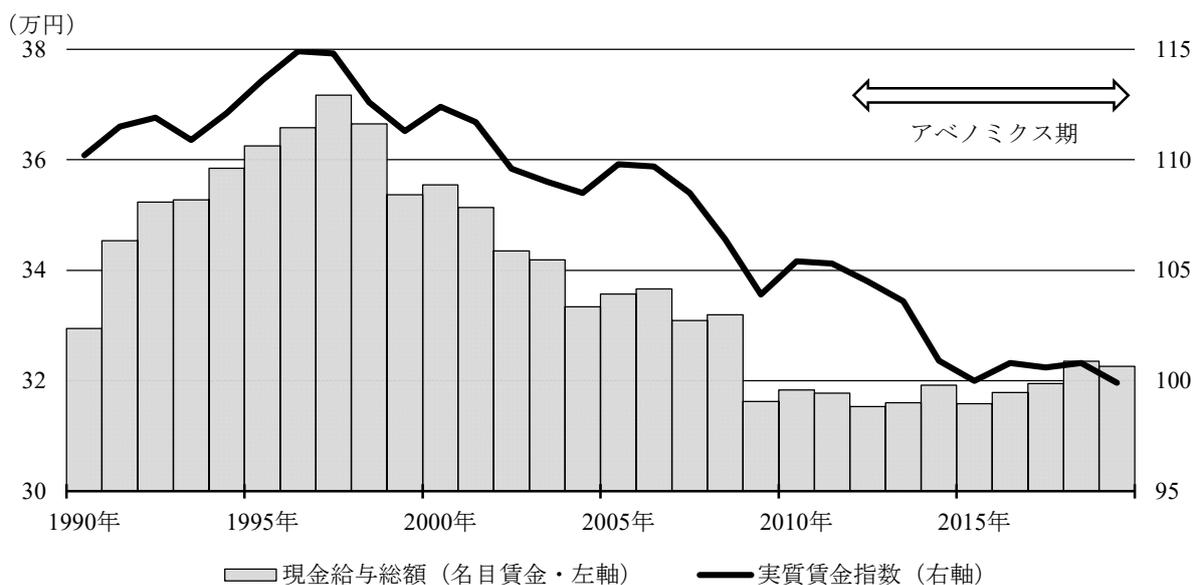
⁷ 小峰隆夫「賃上げ3巡目の論点（上）企業の将来期待改善カギ（経済教室）」『日本経済新聞』2016.2.2。

図3 完全失業率及び有効求人倍率の推移



(出典) 総務省統計局「労働力調査」；厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に筆者作成。

図4 名目賃金及び実質賃金の推移



(注) 事業所規模5人以上の年平均値。実質賃金指数は2015年を100とする指数値。ただし、2004～2011年は、対象事業所を全数調査すべきところを一部抽出調査とし、統計的処理による復元も行われていなかった問題を受けて、厚生労働省が推計した推計値。

(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査 全国調査」を基に筆者作成。

II 三本の矢

1 第1の矢—大胆な金融政策—

アベノミクスは、デフレからの早期脱却を掲げ、異次元金融緩和を実施した(表1)。「消費

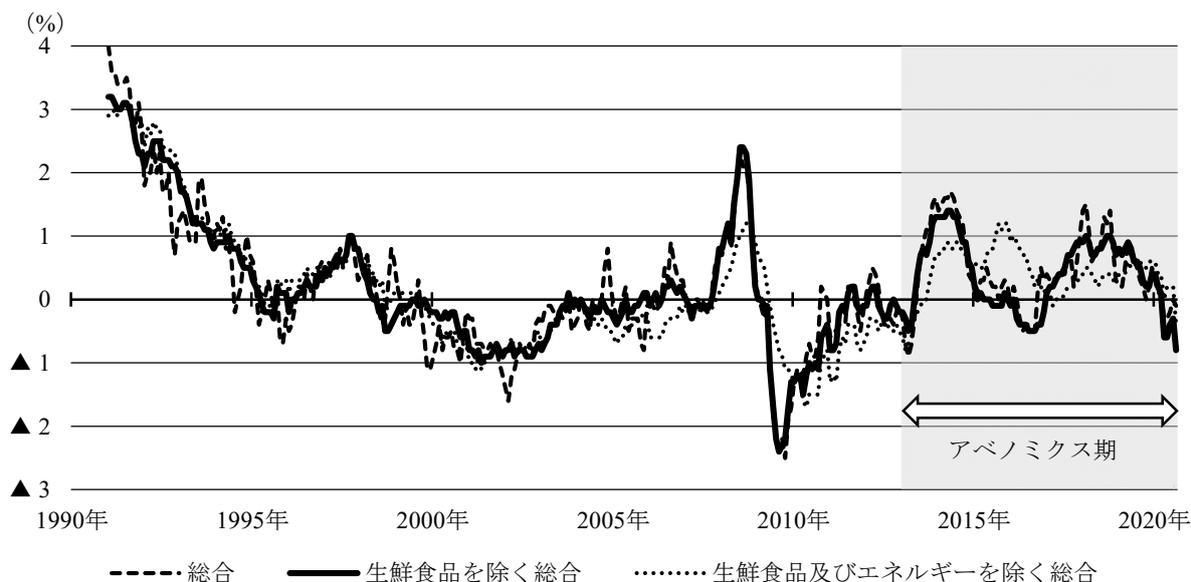
表1 第2次安倍政権発足以降の金融政策をめぐる動き（コロナショック以前）

2012年12月26日	第2次安倍晋三政権発足 同月から第16循環の景気回復局面が開始
2013年1月22日	日本銀行が「物価安定の目標」を導入、政府・日本銀行が「共同声明」を公表
2013年3月20日	黒田東彦総裁、岩田規久男・中曾宏副総裁就任
2013年4月4日	量的・質的金融緩和（QQE）の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・物価安定の目標を「2年程度の期間を念頭に置いて」できるだけ早期に実現 ・操作目標を短期金利（コールレート）からマネタリーベースに変更 ・マネタリーベースの拡大ペースを年間約60～70兆円に ・長期国債の残高増加ペースを年間約50兆円、平均残存期間を7年程度に ・ETFの買入額を年間約1兆円、J-REITの買入額を年間約300億円に
2013年4月9日	黒田総裁再任
2014年4月1日	消費税率引上げ（5%→8%）の実施
2014年10月31日	量的・質的金融緩和の拡大（追加緩和） <ul style="list-style-type: none"> ・マネタリーベースの拡大ペースを年間約80兆円に ・長期国債の残高増加ペースを年間約80兆円、平均残存期間を7～10年程度に ・ETFの買入額を年間約3兆円、J-REITの買入額を年間約900億円に
2014年11月18日	安倍総理が消費税率引上げ（8%→10%）の延期を表明（2015年10月→2017年4月）
2015年4月30日	物価目標の達成時期を延期（1回目：2015年度を中心とする期間→2016年度前半頃）
2015年10月30日	物価目標の達成時期を延期（2回目：2016年度前半頃→2016年度後半頃）
2015年12月18日	QQEを補完するための諸措置（長期国債の平均残存期間を7～12年程度に、年間約3000億円のETF買入枠の新設等）の実施
2016年1月29日	マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行当座預金の一部に▲0.1%の付利
2016年4月28日	物価目標の達成時期を延期（3回目：2016年度後半頃→2017年度前半頃） 物価目標の達成時期を延期（4回目：2017年度前半頃→2017年度中） 熊本地震被災地金融機関支援オペを導入
2016年6月1日	安倍総理が消費税率引上げ（8%→10%）の再延期を表明（2017年4月→2019年10月）
2016年7月29日	金融緩和の強化（ETFの買入額を年間約6兆円に）
2016年9月21日	QQE導入以降の政策効果等について「総括的な検証」を公表
	長短金利操作（YCC）付き量的・質的金融緩和の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・短期政策金利：日本銀行当座預金の一部に▲0.1%の付利 ・長期金利操作目標：10年物国債金利がおおむね0%程度で推移 ・物価目標を超えるまでマネタリーベース拡大方針を継続（オーバーシュート型コミットメント） ・長期国債の残高増加ペース目標を「めど」に格下げ、平均残存期間の定めを廃止
2016年11月1日	物価目標の達成時期を延期（5回目：2017年度中→2018年度頃）
2016年11月17日	長期金利操作目標を維持するための指値オペを初実施（その後、2017年2月3日、7月7日、2018年2月2日、7月23日、27日、30日にも実施）
2017年7月20日	物価目標の達成時期を延期（6回目：2018年度頃→2019年度頃）
2018年3月20日	雨宮正佳・若田部昌澄副総裁就任
2018年4月9日	黒田総裁再任
2018年4月27日	物価目標の達成時期に関する記述を廃止
2018年7月31日	「賃金・物価に関する分析資料」を公表
	強力な金融緩和継続のための枠組み強化（政策修正） <ul style="list-style-type: none"> ・政策金利のフォワードガイダンスを導入 ・長期金利操作目標の柔軟化（経済・物価情勢等に応じた変動を許容） ・ETF・J-REITの残高増加ペース目標を柔軟化（市場の状況に応じた買入額の変動を許容） ・マイナス金利が適用される政策金利残高の見直し、ETFの銘柄別買入額の見直し
2018年11月	第16循環の景気後退局面が開始
2019年4月25日	政策金利のフォワードガイダンスを明確化、強力な金融緩和の継続に資する措置（適格担保の拡充、国債補完供給（SLF）の要件緩和、ETF貸付制度の導入検討等）の実施
2019年10月1日	消費税率引上げ（8%→10%）の実施
2019年10月31日	政策金利のフォワードガイダンスを変更、「物価安定の目標」に向けたモメンタムの評価」を公表

(出典) 筆者作成。

者物価の前年比上昇率で 2%』という日本銀行の物価安定の目標は、消費税率引上げの影響を除いたベースでは、1 度も達成されなかった（図 5）。一方で、インフレ率は、おおむねプラスで推移してきたため、「もはやデフレではない状況」を実現したとも主張された⁸。足元では、コロナショックの影響を受けて、物価は下降傾向を示している。

図 5 消費者物価指数（前年同月比）の推移



（出典）総務省統計局「消費者物価指数（消費税調整済み指数）」を基に筆者作成。

異次元金融緩和で採用された非伝統的な政策手段には、①マネタリーベースの増加（量的緩和）、②資産価格のプレミアムへの働きかけ（質的（信用）緩和）、③市場との対話（フォワードガイダンス）、④政策金利のマイナスへの引下げ（マイナス金利）等がある。いずれの政策手段についても、効果が明確ではないとの見方が多い⁹。

これらの政策手段の副作用としては、a. 市場の資源配分機能をゆがめ、金融上の不均衡（バブル）を生じかねない、b. 過度の金利低下により金融機関の利益を圧迫し、むしろ金融仲介機能の弱体化につながりかねない、c. 国債利回りの低位安定による利払負担の軽減を通じて財政規律が緩みかねない、などの指摘が見られる¹⁰。また、一般に低金利状態が長期化すると、低信用・低採算の企業等へも資金が流入しやすくなることから、d. 金融システムの脆弱化や潜在成長率の低迷などを招きかねないと考えられる¹¹。

金融緩和の出口においては、i) 各種金利の上昇や資産価格の下落による金融システムへの

⁸ 第 190 回国会衆議院会議録第 7 号 平成 28 年 1 月 26 日 p.11 など。

⁹ 早川英男「金融政策の効果と限界（中）マクロ政策の新枠組みを（経済教室）」『日本経済新聞』2019.11.19. 非伝統的金融政策の効果・副作用・出口をめぐる議論は、大森健吾「異次元金融緩和をめぐる論点—黒田総裁下の 5 年間で振り返って—」『レファレンス』808 号, 2018.5, pp.25-45. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11095236_po_080802.pdf?contentNo=1>; 同「日本銀行によるリスク性資産の買入れ—効果・副作用・出口の議論—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1108, 2020.7.30. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11517930_po_1108.pdf?contentNo=1> を参照。

¹⁰ 植田和男「日銀出口への難路（上）緩和効果・副作用の相反焦点（経済教室）」『日本経済新聞』2018.8.20.

¹¹ マーカス・ブルネルマイヤー「低金利の限界点 過度な利下げは逆効果（創論）」『日本経済新聞』2019.10.3.

ショック、ii) 長期金利上昇による財政へのショック、iii) 中央銀行の財務に生じる損失などが問題となり得る。一般に景気回復期には、次なる景気後退に備えて金融緩和の余地を確保すべく、引締めの金融政策をとる必要があるが、アベノミクス期には、長期にわたる景気回復の下でも異例の規模で緩和的な金融政策が継続された。コロナショックを受けて、日本銀行は更なる金融緩和を迫られており（表2）、事実上、出口戦略を進める機会は失われている¹²。

表2 日本銀行によるコロナショックへの対応（2020年8月31日時点）

企業等の資金繰り支援	金融市場安定のための円・外貨供給	ETF等買入れ
「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）」 総枠約130兆円+ α ・CP・社債等買入れ 約20兆円 ・新型コロナ対応特別オペ及び 新たな資金供給手段 約110兆円	国債買入れ、米ドル資金供給オペ 無制限 (2020年2月以降の実績55兆円)	年間約12兆円 ・ETF 当面、年間約12兆円ペース ・J-REIT 当面、年間約1800億円ペース

(出典)「日本銀行の新型コロナ対応」2020.8.31. <<https://www.boj.or.jp/about/bcp/corona/corona.pdf>> を基に筆者作成。

金融緩和の余地が失われ、事実上の財政ファイナンス (monetary financing)¹³ に近づく中で（表3）、新たな政策枠組みへの移行が必要であるとの議論も見られる。具体的には、金融政策は、景気刺激や物価の安定よりも、金融システムの安定確保に重点を置いた政策運営を行うことが望ましいとの主張がある。財政膨張の下では、中央銀行の独立性が失われ、金融政策と財政政策の一体的な運営が不可避となると見られるが、その場合も、通貨の信認や安定した経済活動の基盤を守るために、一定の規律を確保することが重要と考えられる¹⁴。

表3 異次元金融緩和の開始前及び現在の日本銀行のバランスシート

(単位：億円)

	2013年3月31日	2020年9月30日	2013年3月31日	2020年9月30日
資 産 の 部			負 債 の 部	
金地金	4,412	4,412	発行銀行券	833,782
現金	3,235	1,751	当座預金	581,289
国債	1,253,556	5,299,563	その他預金	1,911
（長期）	913,492	4,853,803	政府預金	14,941
（短期）	340,063	445,760	売現先勘定	145,054
CP等	12,457	42,568	雑勘定	6,646
社債	28,872	53,482	引当金勘定	32,370
株式	14,098	6,430		
ETF	15,440	341,861	純 資 産 の 部	
J-REIT	1,174	6,328	資本金	1
貸付金	254,870	1,048,956	準備金	27,126
外国為替	49,872	87,171		
代理店勘定	228	60		
雑勘定	4,905	7,342		
合計	1,643,123	6,899,931	合計	1,643,123
				6,899,931

(注) 非伝統的金融政策による影響が大きい部分に筆者が下線を付した。

(出典) 日本銀行「営業毎旬報告」を基に筆者作成。

¹² 「国の役割拡大 見えぬ出口 進む財政・金融の一体化」『朝日新聞』2020.8.22. 財政・金融政策によるコロナショックへの対応については、大森健吾「コロナショックと財政・金融政策」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1105, 2020.7.14. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11511177_po_1105.pdf?contentNo=1> を参照。

¹³ 財政赤字を通貨発行によって賄うことをいい、具体的には、中央銀行が事実上の国債引受けを行うなどの方法があり得る。

¹⁴ 白塚重典・河野龍太郎「危機後の金融政策の枠組み（中）財政との一体運営に規律を（経済教室）」『日本経済新聞』2020.6.30; マーカス・ブルネルマイヤー「世界的な金利消失（上）脱却時に債務危機リスクも（経済教室）」『同』2020.9.7.

2 第2の矢—機動的な財政政策—

アベノミクスは、東日本大震災からの復興加速、民間投資の喚起による成長力強化等を目的に、景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実行することを掲げた。一方で、経済対策の実施と並んで、従来の財政健全化目標も引き継いでおり（表4）、持続的な経済成長と財政健全化の双方を追求する立場であったと考えられる。

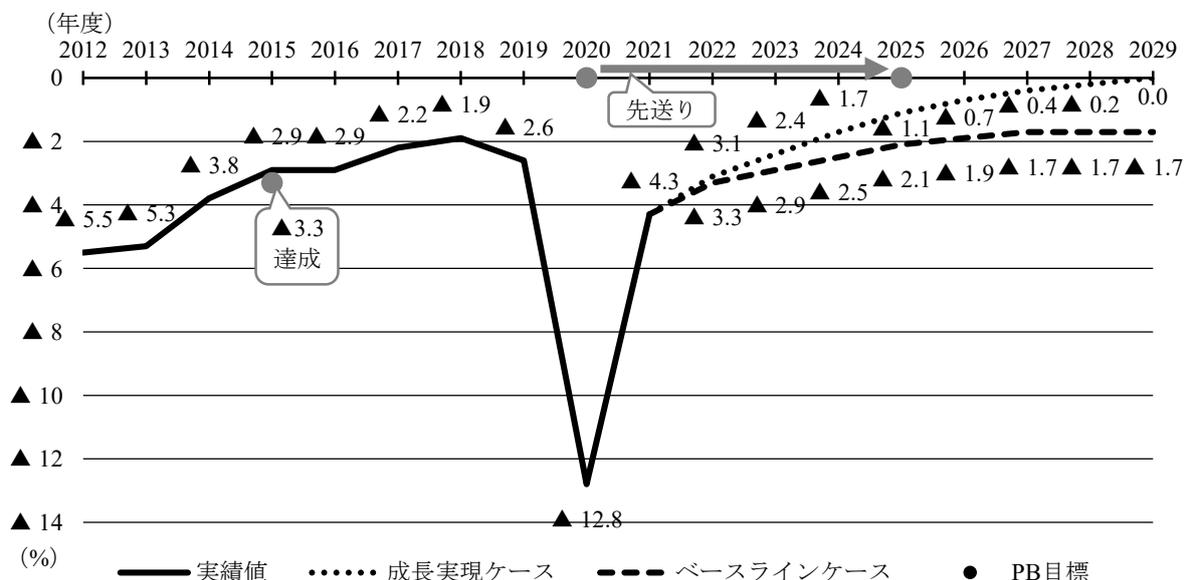
表4 アベノミクス下における財政健全化目標の変遷

2013年8月8日	「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」（閣議了解）	国・地方を合わせた基礎的財政収支（PB）について、① a. 2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減（▲6.6%→▲3.3%）、b. 2020年度までに黒字化、②その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
2015年6月30日	「経済財政運営と改革の基本方針2015」（閣議決定）	①国・地方を合わせたPBについて、2020年度までに黒字化、②その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
2018年6月15日	「経済財政運営と改革の基本方針2018」（閣議決定）	経済再生と財政健全化に着実に取り組み、①2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

（出典）筆者作成。

このうち、「国・地方を合わせた基礎的財政収支（Primary Balance: PB）¹⁵の対GDP比」に関する目標の達成状況について見ると（図6）、2015年度における2010年度水準からの半減目標は達成されたものの、2020年度における黒字化目標は、2度の消費税率引上げ延期や引上げ分の使い道の見直し、補正予算編成の影響等により達成できず、2025年度へ先送りされた。しかし、アベノミクスが成功し、中長期的に実質2%・名目3%の経済成長が実現すると想定（成長実現ケース）でも、2025年度の目標達成は困難となっている¹⁶。

図6 国・地方の基礎的財政収支（対名目GDP比）の推移と今後に関する試算



（注）復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。なお、ベースラインケースでは、経済成長率は中長期的に実質1%・名目1%前半と想定されている。

（出典）内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和2年7月31日）」を基に筆者作成。

¹⁵ 税収・税外収入と国債費を除く歳出との収支を表し、政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかの指標である。

¹⁶ コロナ禍の影響を含まない2020年1月試算の時点で、既に達成困難であった（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年1月17日経済財政諮問会議提出）<<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r2chuuchouki1.pdf>>）。

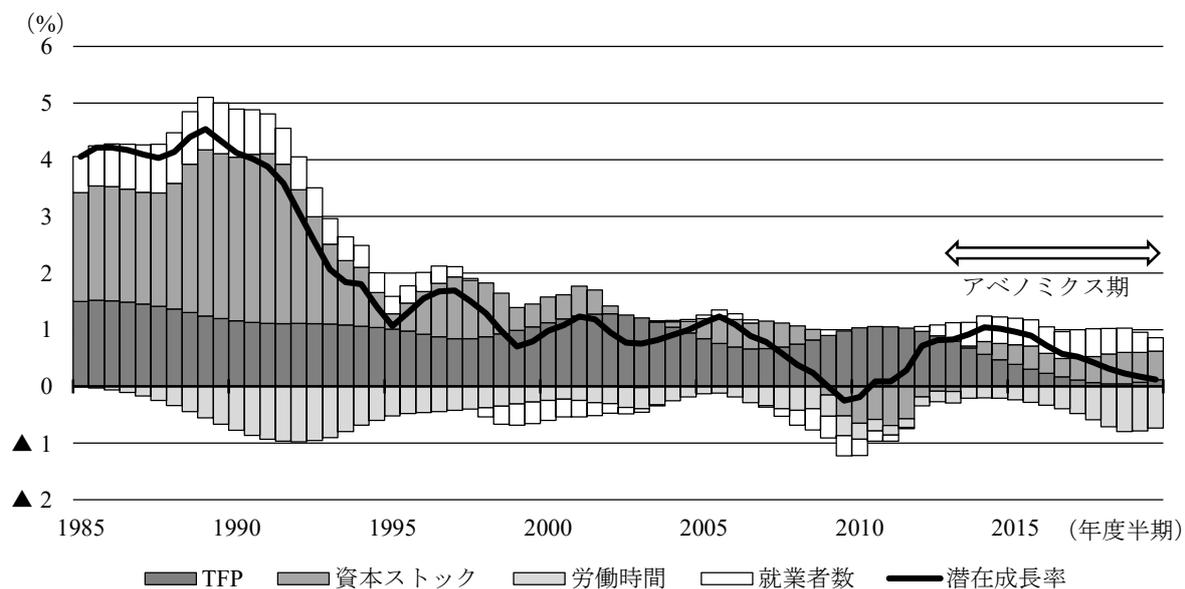
新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受けて、令和 2（2020）年度予算は前例のない規模に拡大し、財政健全化は遠のいた。コロナ禍の影響で、数年程度、歳出増・税収減が続く可能性もあるが、2025 年度の PB 黒字化目標を見直す必要は乏しいとの指摘がある。「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（骨太方針 2020。令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）では、同目標への言及がなされておらず、財政規律の緩みからコロナ禍を口実とする歳出増に歯止めが掛からなくなるとの懸念が見られる¹⁷。

3 第 3 の矢—民間投資を喚起する成長戦略—

第 2 次安倍政権下では、計 8 回にわたって成長戦略が策定された。農林水産物の輸出、対内直接投資、訪日外国人旅行者の増加等の通商・観光分野の成果について一定の評価が見られる一方で、デジタル化による行政手続コストの削減、サービス産業の労働生産性向上、中小企業の新陳代謝の促進等については、取組の遅れが指摘される¹⁸。

成長戦略に掲げられた各施策については、成果目標（Key Performance Indicator: KPI）による進捗管理が行われている（巻末表）が、その成否は、潜在成長率をいかに引き上げたかという観点から評価されるべきであろう。アベノミクスの下では、高齢化と人口減少という逆風の中で就業者数が増加し、資本ストックの上昇も見られたが、潜在成長率は低下傾向をたどった（図 7）。その大きな原因として、全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）¹⁹が低下したことが指摘できる。内容を伴った規制改革等が進まず、生産性の上昇につながらなかったとの見方がある²⁰。

図 7 潜在成長率の推移とその要因分解（前年比、寄与度）



（注）計測値は景気変動の影響を受けるため、特に直近は、コロナ禍により潜在成長率が低く推計されている可能性がある。推計方法が異なる内閣府の公表値では、直近の潜在成長率は 0.9%、TFP は 0.4%となっている。

（出典）日本銀行「需給ギャップと潜在成長率（2020 年 10 月 5 日）」を基に筆者作成。

¹⁷ 岩本康志「財政をどうするのか（中）予算編成見直し、臨機応変に（経済教室）」『日本経済新聞』2020.8.13.

¹⁸ 溝端幹雄「成長戦略の通信簿—歩みの遅い構造改革—」『大和総研調査季報』37号, 2020 新春号, pp.38-49.

¹⁹ 経済成長の要因のうち、生産要素（資本・労働）の量的な増加で説明できない部分をいい、技術進歩等が該当する。

²⁰ 村田啓子「アベノミクスの総括（下）「成長と分配の好循環」、力不足（経済教室）」『日本経済新聞』2020.9.30.

デフレに象徴される経済の長期停滞から脱するためには、構造問題への有効な取組を進め、将来における成長への期待を生み出していくことが不可欠である。現行の成長戦略に掲げられた諸施策には、政策のロジックモデルや因果効果が不明確なものも含まれており、証拠に基づく政策形成 (Evidence-Based Policymaking) 等の取組を進めていくことが重要であろう²¹。また、オンライン診療等、コロナ禍で時限的に実施された規制緩和の検証も求められよう²²。

III 新・三本の矢、その他

1 新・三本の矢

2015年9月、「一億総活躍」社会を目指して、希望を生み出す強い経済（新・第1の矢）、夢をつむぐ子育て支援（新・第2の矢）、安心につながる社会保障（新・第3の矢）から成る新しい三本の矢を放つとし、アベノミクスの第2ステージへの移行が宣言された。その後、2016年6月に「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）が策定された²³。

我が国では、急速に進行する少子高齢化と巨額に累積した財政赤字が最大の課題となっている。同プランは、これらの構造問題に取り組む姿勢を示すことで、国民の将来不安を解消し、成長期待を高めることを狙った成長戦略として理解できる。具体的手段として、「生産性革命」、「人づくり革命」という政策パッケージも示された²⁴。しかし、構造問題の解消は、短期的に実現可能とは言えず、新・三本の矢が掲げる目標値の達成には、相当の困難が予想される（表5）。また、既に高齢化が進んでしまった状況で人口維持を目指すのであれば、外国人労働者の受入れ等の議論が避けられないとの指摘も見られる²⁵。

表5 アベノミクス「新・三本の矢」の目標値と達成状況

	目標値	2012年時点の実績値	直近時点の実績値
新・第1の矢 希望を生み出す強い経済	名目GDP600兆円 (2021年度を目標)	494兆9572億円	553兆7599億円(2019年)
新・第2の矢 夢をつむぐ子育て支援	希望出生率1.8 ^(注1) (2025年度を目標)	1.41	1.36(2019年)
新・第3の矢 安心につながる社会保障	介護離職ゼロ (2025年度を目標)	66.1千人	98.4千人(2018年)

(注1) 若い世代の結婚や出産に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率を、一定の仮定に基づき計算すると、おおむね1.8程度になるとして設定された。算出方法等は、「参考資料」（第1回一億総活躍国民会議資料3-2）

2015.10.29, p.14. 首相官邸ウェブサイト <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/dai1/siryous3.pdf>> を参照。

(注2) 本表における第2・3の矢の指標は、それぞれ合計特殊出生率、離職理由に「介護・看護」（2012年は「介護」。ただし、記入要領には「看護を含む」とある。）を挙げた離職者数。

(出典) 内閣府「四半期別GDP速報」；厚生労働省「人口動態統計」；同「雇用動向調査」を基に筆者作成。

²¹ 国立国会図書館調査及び立法考査局『総合調査報告書 EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題』2020.3. <<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11460677>>

²² 「（菅新政権政策を問う1）規制改革 「幻の3%」取り戻せ」『日本経済新聞』2020.9.18.

²³ 「安倍晋三総裁記者会見（両院議員総会後）」2015.9.24. 自由民主党ウェブサイト <<https://www.jimin.jp/news/press/130574.html>>; 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）首相官邸ウェブサイト <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>>

²⁴ 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）内閣府ウェブサイト <https://www5.cao.go.jp/keizai/package/20171208_package.pdf>

²⁵ 福田慎一編『検証アベノミクス「新三本の矢」—成長戦略による構造改革への期待と課題—』東京大学出版会、2018, pp.1-23.

2 その他の施策

第2次安倍政権下では、政府が打ち出す重要政策ごとに、首相官邸に政策会議が設置された(表6)。有識者の知見を踏まえた提言が多く取りまとめられた一方で、会議間で審議内容の重複等が指摘され、事実上の休眠状態に陥っているものも見られた²⁶。内閣府設置法(平成11年法律第89号)は、経済財政諮問会議が経済財政政策に関する重要事項について調査審議することを定めており、同会議をいわゆる官邸主導による経済政策運営の要と位置付けている。同会議において、重要課題に関するより活発な議論が行われることを望む声もある²⁷。

表6 第2次安倍政権下における主な政策会議(経済政策関係)の設置

2012年12月	日本経済再生本部 産業競争力会議(2013年1月)→未来投資会議(2016年9月) 【成長戦略の司令塔】
2013年1月	教育再生実行会議 【AI人材の育成等の提言】
2013年1月	行政改革推進本部 【独立行政法人の統廃合等】
2013年3月	地方分権改革推進本部
2013年12月	国土強靱化推進本部 【「国土強靱化基本計画(案)」の作成等】
2013年12月	国家戦略特別区域諮問会議 【「国家戦略特別区域基本方針(案)」の作成等】
2014年1月	社会保障制度改革推進本部
2014年6月	健康・医療戦略推進本部
2014年9月	まち・ひと・しごと創生本部 【人口減少克服・地方創生のための司令塔】
2014年10月	すべての女性が輝く社会づくり本部 【女性活躍推進のための司令塔】
2015年6月	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部
2015年10月	TPP総合対策本部→TPP等総合対策本部(2017年7月)
2015年10月	一億総活躍国民会議 【「ニッポン一億総活躍プラン(案)」の作成】
2015年11月	明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 【「明日の日本を支える観光ビジョン」の策定】
2016年5月	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部
2016年9月	働き方改革実現会議 【「働き方改革実行計画」の策定】
2017年3月	特定複合観光施設区域整備推進本部
2017年9月	人生100年時代構想会議 【「人づくり革命基本構想」の取りまとめ等】
2018年12月	日本博総合推進会議
2019年9月	全世代型社会保障検討会議 【社会保障全般にわたる持続可能な改革の検討】
2020年1月	新型コロナウイルス感染症対策本部 【基本的対処方針の策定、緊急対応策の取りまとめ等】

(注) 第2次安倍政権発足以降に設置され、内閣総理大臣を構成員に含む会議を挙げた。ただし、安全保障関係等、経済政策との関わりが薄いものは除いた。また、フォローアップ等を目的とするものは省略した。

(出典) 首相官邸ウェブサイト等を基に筆者作成。

おわりに

アベノミクスについては、金融・財政政策の成功がマクロ経済の好転をもたらしたとして高く評価する声がある²⁸。一方で、長期安定政権を維持したにもかかわらず、社会保障改革等の重要課題への取組を進めないまま、目先を変えることに終始したとの否定的な評価も見られる²⁹。コロナ禍では、行政のデジタル化の遅れ等の課題が露呈し、財政再建の道筋も陰しさを増している。菅新政権には、ポストコロナを見据えた中長期の構造問題への取組が期待されている³⁰。

²⁶ 「経済政策会議、スリム化検討 一億総活躍・働き方…重複や休眠」『日本経済新聞』2018.8.24.

²⁷ 土居丈朗編著『平成の経済政策はどう決められたか—アベノミクスの源流をさぐる—』中央公論新社, 2020, pp.289-298.

²⁸ 伊藤隆敏「アベノミクスの総括(上) デフレ脱却と経済好転、成果(経済教室)」『日本経済新聞』2020.9.28.

²⁹ 小塩隆士「アベノミクスの総括(中) 社会保障改革は未完のまま(経済教室)」『日本経済新聞』2020.9.29; 御厨貴・芹川洋一『政治が危ない』日本経済新聞出版社, 2016, pp.19-22.

³⁰ 「エコノミスト17人に緊急アンケート 中長期の成長戦略が焦点」『週刊東洋経済』6947号, 2020.10.3, pp.80-82.

巻末表 主な成長戦略 KPI の進捗状況

	KPI	最新の数値	進捗
I	Society5.0 の実現		
1	デジタル市場のルール整備 ○ 業種・事業者を横断するデータ共有を行う事例を 2020 年度までに 30 事業創出する。	32 事例 (2020 年 2 月)	A
2	フィンテック／金融分野 ○ 2020 年 6 月までに、80 行程度以上の銀行におけるオープン API の導入を目指す。 ○ 2025 年 6 月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4 割程度とすることを旨とする。	2020 年 3 月時点において、全邦銀（外国銀行支店を除く）136 行のうち、129 行がオープン API の導入を表明。129 行中 124 行が 2020 年 6 月までの導入を表明。 2019 年：26.8%	A A
3	モビリティ ○ 2020 年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスを開始。 ○ 2030 年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国 100 か所以上で展開。	2019 年からサービスを開始した。 —	A N
4	コーポレート・ガバナンス ○ 大企業（TOPIX500）の ROA について、2025 年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す。	2019 年度 TOPIX500：3.3% 米国 S&P500：5.7% 欧州 BE500：3.9%	B
5	スマート公共サービス ○ 2020 年 3 月までに重点分野の行政手続コストを 20%以上削減する。 ○ 2020 年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国 3 位以内に入る。	25% 2019 年 10 月公表時 18 位（前年比 7 位向上）	A B
6	次世代インフラ ○ 2025 年度までに建設現場の生産性の 2 割向上を目指す。 ○ 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020 年頃までには 20%、2030 年までには 100%とする。 ○ 2020 年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が 3 位以内に入る。 ○ 10 年間（2013 年度～2022 年度）で PPP/PFI の事業規模を 21 兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、7 兆円を目標とする。	— 2019 年：厚生労働省 36% 農林水産省 27% 経済産業省 20% 国土交通省 35% 環境省 10% 2019 年：3 位（2012 年：4 位） 2013 年度～2018 年度の事業規模 ・ PPP/PFI 事業：約 19.1 兆円 ・ 公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業：約 8.8 兆円	N A A A
7	脱炭素社会の実現を目指して ○ 2020 年 4 月 1 日に電力システム改革の最終段階となる送配電部門の法的分離を実施する。 ○ 2030 年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を 5～7 割とすることを旨とする。 ○ 商用水素ステーションを 2020 年度までに 160 か所程度、2025 年度までに 320 か所程度整備する。	2015 年 4 月 1 日に電力広域的運営推進機関を設立。2016 年 4 月 1 日に電力小売全面自由化を実施。 新車販売のうち次世代自動車の割合は 38.4%（2018 年度） 117 か所が開所済み（2020 年 3 月末）	A A B
8	Society 5.0 実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築 ○ 2025 年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を 3 倍増にすることを旨とする。 ○ 2020 年度までに、官民合わせた研究開発投資を対 GDP 比の 4%以上とする。	1431 億円（2018 年度実績） 3.56%（2018 年度実績）	B B

9	Society 5.0 時代に向けた人材育成			
	○ 無線 LAN の普通教室への整備を 2020 年度までに 100% とする。	2018 年度：45.6%		B
	○ 学習者用コンピュータを 2020 年度までに 3 クラスに 1 クラス分程度整備する。	2018 年度：児童生徒 5.4 人に 1 台		B
	○ 第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を 2020 年度までに 100 講座とする。	2020 年 4 月：72 講座		A
II 全世代型社会保障への改革				
1	70 歳までの就業機会確保			
	○ 2025 年：65 歳～69 歳の就業率 51.6%	2019 年：48.4%		A
2	中途採用・経験者採用の促進			
	○ 2020 年：転職入職率 9.0%	2018 年：8.2%		B
3	多様で柔軟な働き方の拡大			
	○ 2020 年：テレワーク導入企業を 2012 年度比で 3 倍	2019 年：20.2% (2012 年：11.5%)		B
	○ 2020 年：第 1 子出産前後の女性の継続就業率 55%	2015 年：53.1%		A
4	疾病・介護の予防			
	○ 2040 年までに健康寿命を男女とも 3 年以上延伸し、75 歳以上とすることを旨す。	—		N
III 人口減少下での地方施策の強化				
1	地域のインフラ維持と競争政策、2 地方への人材供給、3 人口急減地域の活性化			
	○ サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020 年までに 2.0% となることを旨す。	2018 年：▲0.03% (2017 年：0.18%)		B
	○ 2020 年までに黒字中小企業・小規模事業者を 70 万社から 140 万社に増やす。	2017 年度：990,983 社 (2016 年度：954,546 社)		B
4	観光・スポーツ・文化芸術			
	○ 訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4000 万人、2030 年に 6000 万人とすることを旨す。	2019 年：3188 万人 (2012 年：836 万人)		B
	○ 訪日外国人旅行消費額を 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円とすることを旨す。	2019 年：4 兆 8135 億円 (2012 年：1 兆 846 億円)		B
	○ スポーツ市場規模を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを旨す。	2017 年：8.4 兆円 (スポーツ GDP 暫定推計値)		B
	○ 2025 年までに、文化 GDP を 18 兆円 (GDP 比 3% 程度) に拡大することを旨す。	2016 年：8.9 兆円 (2015 年：8.8 兆円)		B
5	国家戦略特区			
	※ I 5 のビジネス環境ランキング、I 6 の都市総合力ランキングの再掲 (省略)			
6	中小企業・小規模事業者の生産性向上			
	○ 2020 年までの 3 年間で全中小企業・小規模事業者の約 3 割に当たる約 100 万社の IT ツール導入促進を旨す。	132,139 社 (2020 年 3 月現在)		B
	○ 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル (10% 台) になることを旨す。	2018 年度：開業率 4.4% (2017 年度：5.6%)、廃業率 3.5% (2017 年度：3.5%)		N
	○ 中小企業の海外子会社保有率を 2023 年までに、2015 年比で 1.5 倍にする。	2017 年：1.09 倍 (2016 年：1.03 倍)		N
	※ III 1、2、3 のサービス産業の労働生産性の伸び率、黒字中小企業・小規模事業者数の再掲 (省略)			
7	農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現			
	○ 2025 年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践	—		N
	○ 2019 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円を達成する。	2019 年：9121 億円		B
	○ 2028 年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を倍増 (2015 年：2500 億円) させる。	2018 年：3200 億円		A

(注) 進捗指標は、「A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPI の目標達成に向けて進捗しているもの」、「B：A ほど KPI が進捗していないもの」、「N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの」である。
(出典) 「令和元年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書」(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定) に基づき筆者作成。